

## 企業規模の細分化について

勤め先の企業規模については、2014年調査まで「4人以下」、「5～29人」、「30～499人」、「500人～999人」、「1000人以上」の区分による選択式で調査していたところである。今回、名称と事業の内容の2項目について削除を検討しており、勤め先に関連する情報が少なくなることから、企業規模の人数の区分を細分化することを検討する。

企業規模を細分化することにより、企業規模と勤め先収入の関係や、企業規模と就業時間の関係、企業規模の違いによる家計の収支状況の相違などをより明確に把握することが可能になると考えられる。

家計調査においては、全国消費実態調査よりも細かい区分で表章している。そこで、家計調査との整合性も考慮した上で、「4人以下」、「5～9人」、「10～29人」、「30～99人」、「100～299人」、「300～499人」、「500～999人」、「1000人以上」の8区分に細分化することとしたい。

### 参考 世帯主の勤め先企業規模別1世帯当たり1か月間の収入と支出（家計調査より抜粋）

二人以上の世帯のうち勤労者世帯

用途分類	平均	1～9人	10～29	30～99	100～299	300～499	500～999	1,000人以上	官公	不明
世帯数分布(抽出率調整)										
・										
・										
・										